

門川町 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

| 目的 | | 対象区域・建築物及び取組期間 |
|--|--|--|
| 門川町耐震改修促進計画に定めた耐震化の目標に向け、耐震化に係る取組みや、促進状況の把握と評価の実績等、具体的な行動を定めることにより、住宅の耐震化を強力にすることを目的とする。なお、本プログラムは第4章建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項として位置づけるものとする。 | | 対象区域: 門川町 全域 対象建築物: 昭和56年5月31日以前に着工された住宅 取組期間: 令和6年度～令和10年度(5年間) |

| 目 標 | 令和8年度の補助戸数 | 補 助 実 績 (戸) | 年度 | ～R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | 計 |
|-----|-------------------|---------------------------------|------------------------|-----|----|-------|-------|-----|-------|-------|--------|
| | 耐震診断補助戸数5戸 | | 診断 | 66 | 5 | 5 | 5 | 5 | 8 | 5 | 99 |
| | 耐震改修補助戸数2戸 | | 改修工事 | 3 | 0 | 2 | 2 | 0 | 1 | 2 | 10 |
| | ※予算については、上記件数分を要求 | | ダイレクトメール送付実績（過去5年間の件数） | | | 154 | 153 | 141 | 169 | 159 | 776 |
| | | | 予算実績（過去5年間額） ※単位：千円 | | | 2,650 | 2,650 | 650 | 2,040 | 3,374 | 11,364 |

| 令和8年度 of 取組み内容 | 前年度 of 取組み実績 |
|--|---|
| <p>1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断未実施の住宅所有者約200名に対してダイレクトメールを送付する。 | <p>1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断未実施の住宅所有者159名に対してダイレクトメールを送付した。 |
| <p>2 耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果の報告時に、改修工事の助成制度について説明する。 耐震改修の重要性についても説明し、改修を実施するよう働きかける。 独自で助成金を増額している自治体は少ないため、その点もアピールし改修を促す。 | <p>2 耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果の報告時に、改修工事の助成制度を説明し、改修を実施するよう働きかけた。 他自治体より改修工事の助成金を増額している旨についても説明した。 |
| <p>3 耐震改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎県と共同で木造住宅耐震改修等に関する勉強会や講習会を開催する。 | <p>3 耐震改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎県木造住宅耐震診断士養成講習会や木造住宅耐震化技術力向上セミナー、木造住宅耐震リフォーム達人塾／オンライン版の受講について、町内の事業者等へ案内を行った。 |
| <p>4 一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び改修の助成制度を広報誌、班回覧及びホームページ等で周知する。 耐震化に関する補助制度のパンフレットを窓口等に設置する。 役場や、その他の公共施設にて住宅耐震化に関する資料等を展示する。 | <p>4 一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断及び改修の助成制度を広報誌やホームページで周知した。 耐震化に関する補助制度のパンフレットを窓口を設置した。 役場にて住宅耐震化に関する資料等を展示した。 |

| 前年度の課題 | 解決策 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 | <ul style="list-style-type: none"> 旧耐震の戸建て木造住宅を戸別訪問（ダイレクトメールの送信）し耐震化を働きかけることなどにより、補助制度の利用促進を図る。 |